



**2025年3月期 決算概要
および 2026年3月期 通期予想**

2025年5月9日

**レンゴー株式会社
(証券コード:3941)**

本文書に含まれる情報の全部又は一部を無断で複製、転載することをご遠慮ください。
© Rengo Co., Ltd. All rights reserved.

皆様、本日はお忙しい中、当社のIR説明会にご参加いただき、誠にありがとうございます。本日は、2025年3月期の決算概要と、2026年3月期の通期予想についてご説明いたします。

2025年3月期 決算概要

会計基準の選択に関する基本的な考え方

- 当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しています。
- IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

前半は、2025年3月期の決算概要についてご説明いたします。

2025年3月期 決算概要

1. 損益および経営環境の概要

連結損益計算書

(億円)

	24/3期	25/3期	前年比(%)	増減
売上高	9,008	9,933	110.3	+ 925
営業利益	489	374	76.6	△ 115
経常利益	480	392	81.6	△ 88
特別損益	23	36	156.5	+ 13
親会社株主に帰属する当期純利益	330	290	87.7	△ 40

特別損益の主なもの

(億円)

	24/3期		25/3期
(特別利益)		(特別利益)	
投資有価証券売却益	37	負ののれん発生益	53
補助金収入	13	投資有価証券売却益	31
		補助金収入	23
(特別損失)		(特別損失)	
固定資産除売却損	14	固定資産圧縮損	23
工場リニューアル費用	7	固定資産除売却損	14
減損損失	5	工場リニューアル費用	9

外部環境

- ・ 当期のわが国経済は、物価上昇や人手不足などさまざまな課題に直面。
- ・ 雇用・所得環境が改善に向かう中で、インバウンド需要の増加や設備投資に持ち直しの動きがみられたことから、一部に足踏みが残るものの、緩やかな回復基調が継続。

当社グループの状況

- ・ 2024年度を最終年度とする中期ビジョン「Vision115」の完遂に全力を傾注するとともに、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」= GPIレンゴーとして、営業力の強化、積極的な設備投資やM&A等を通じ、業容拡大と収益力向上に鋭意取り組んだ。
- ・ 物流費や労務費の上昇、環境対策や労働環境改善のための設備投資等、バリューチェーン全体にわたるコスト構造の変化に対して自社努力だけでは抗し難い状況となったことから、
 - ✓ 段ボール製品
 - ✓ 紙器製品
 - ✓ コート白ボール
 について、再生産可能な価格体系への取組みを推し進めた。

まず、2025年3月期の損益および経営環境の概要についてご説明いたします。

当連結会計年度の売上高は9,933億円となり、前期比で110.3%の増収となりました。これは、連結子会社の増加*、円安による外貨建て売上高の増加(+203億円)、製品価格改定の寄与によるものです。

* アールエム東セログループ+537億円、TWグループ+33億円、オアシスグループ+21億円、マタイ朋和パッケージング(タイランド)+19億円。

営業利益は374億円で、前年の489億円と比べて115億円の減益、前年比76.6%となりました。詳細な増減要因については後ほどご説明いたします。経常利益は392億円で、前年と比べて88億円の減益、前年比81.6%となりました。

特別損益については、特別利益として負ののれん発生益や投資有価証券売却益など、合計115億円を計上しました。一方、特別損失として固定資産圧縮損や工場リニューアル費用など、合計79億円を計上し、差し引き36億円のプラスとなりました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は290億円、前年比87.7%、前年から40億円の減益となりました。

2025年3月期は物流費や労務費の上昇、環境対策や労働環境改善のための設備投資など、コスト構造の変化に直面しました。これらの変化に対して自社努力だけでは抗し難い状況となったため、段ボール製品、紙器製品、コート白ボールについて、再生産可能な価格体系への取組みを推し進めました。

2. セグメント別業績の総括

板紙・紙加工関連事業

- 製品価格の改定が寄与し増収も、固定費の増加や原燃料価格の上昇等により減益。

軟包装関連事業

- 製品価格の改定および連結子会社の増加により増収増益。

重包装関連事業

- 工業樹脂製品が好調に推移したことにより増収増益。

海外関連事業

- 連結子会社が増加したこと等により増収も、欧州における重量物包装事業の採算悪化等が影響し減益。

その他の事業

- 連結子会社の増加および運送事業の採算改善等により増収増益。

セグメント別売上高および営業利益

(億円)

	売上高				営業利益			
	24/3期	25/3期	前年比(%)	増減	24/3期	25/3期	前年比(%)	増減
板紙・紙加工関連事業	5,109	5,147	100.7	+ 38	350	234	67.0	△ 115
軟包装関連事業	1,213	1,816	149.8	+ 603	48	51	106.1	+ 3
重包装関連事業	443	450	101.4	+ 6	9	17	185.9	+ 8
海外関連事業	1,892	2,131	112.6	+ 239	68	49	72.7	△ 19
その他の事業ほか	351	389	110.9	+ 38	14	23	159.8	+ 9
連結計	9,008	9,933	110.3	+ 925	489	374	76.6	△ 115

* 連結調整におけるセグメント間取引消去を含む。四捨五入差のため、増減の数値は計算値と必ずしも一致しない。

次に、セグメント別業績の総括についてご説明いたします。

まず、板紙・紙加工関連事業です。製品価格の改定が増収に寄与しましたが、固定費の増加や原燃料価格の上昇により減益となりました。この結果、当セグメントの売上高は5,147億円、営業利益は234億円となりました。

次に、軟包装関連事業です。製品価格の改定と連結子会社の増加により、増収増益を達成しました。この結果、売上高は1,816億円、営業利益は51億円となりました。

続いて、重包装関連事業です。工業樹脂製品が好調に推移したことにより、増収増益となりました。この結果、売上高は450億円、営業利益は17億円となりました。

海外関連事業については、連結子会社の増加により増収となりましたが、欧州における重量物包装事業の採算悪化が影響し、減益となりました。この結果、売上高は2,131億円、営業利益は49億円となりました。

最後に、その他の事業ほかでは、連結子会社の増加と運送事業の採算改善により、増収増益となりました。

2025年3月期 決算概要

3. 板紙・紙加工関連事業の概況

連結全体に占めるセグメント売上高構成比



事業環境

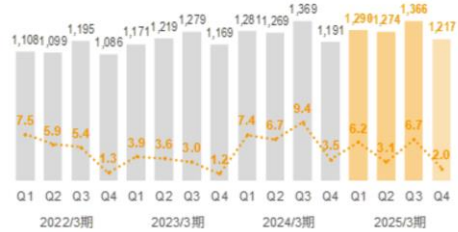
- 板紙業界では、輸出が低調に推移したものの、堅調な国内需要に支えられ、生産量は前年並み。
- 段ボール業界では、天候不順により青果物向けの需要が低迷した一方、飲料を含む加工食品向けが好調に推移し、生産量は前年並み。
- 紙器業界では、ギフト関連市場の縮小が引き続き見られるものの、人流の増加により土産物や地域特産品の包装需要が堅調に推移し、生産量は前年並み。

セグメント売上高品目別構成比



板紙・紙加工関連事業
セグメント売上高・利益率

(億円、%)



The General Packaging Industry RENO

次に、板紙・紙加工関連事業の概況についてご説明いたします。

当セグメントの売上高は5,147億円で、連結全体に占める構成比は52%となっています。売上高の内訳としては、段ボールシートが8%、段ボール箱・紙器等が79%を占め、合計で87%が段ボール・紙器製品によるものです。

事業環境について、板紙業界では、輸出が低調に推移したものの、国内需要が堅調であり、生産量は前年並みとなりました。段ボール業界では、天候不順により青果物向けの需要が低迷しましたが、飲料を含む加工食品向けの需要が好調に推移し、生産量は前年並みを維持しました。

紙器業界では、ギフト関連市場の縮小が続いているものの、人流の増加に伴い、土産物や地域特産品の包装需要が堅調に推移し、生産量は前年並みとなりました。

2025年3月期 決算概要

4. 板紙製品および段ボール製品生産量

板紙製品

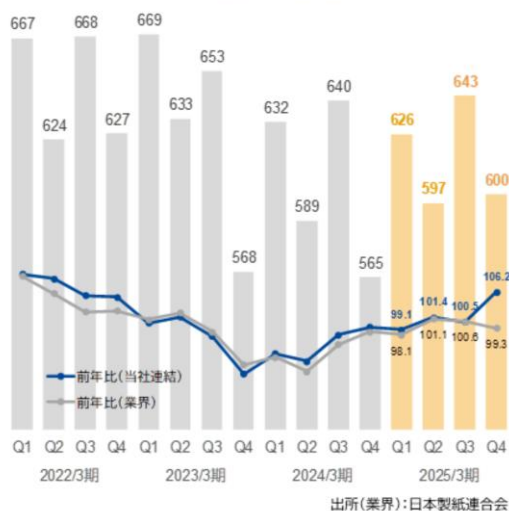
- 堅調な国内需要に支えられ、生産量は2,467千t(同101.6%)と前年比増。うち、段ボール原紙は2,229千t(同101.6%)と前年比増。

段ボール製品

- 天候不順により青果物向けの需要が低迷した一方、飲料を含む加工食品向けが好調に推移し、生産量は段ボール4,226百万㎡(同100.2%)、段ボール箱3,581百万㎡(同101.4%)と前年比増。

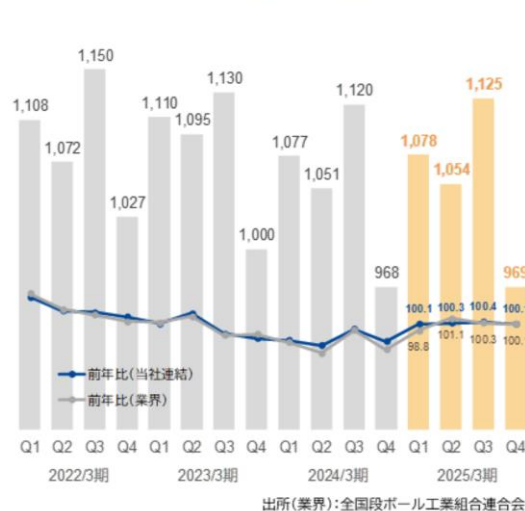
板紙生産量推移(国内連結)

(千トン、%)



段ボール生産量推移(国内連結)

(百万㎡、%)



The General Packaging Industry RENGU

6

続いて、板紙製品および段ボール製品の生産量についてご説明いたします。

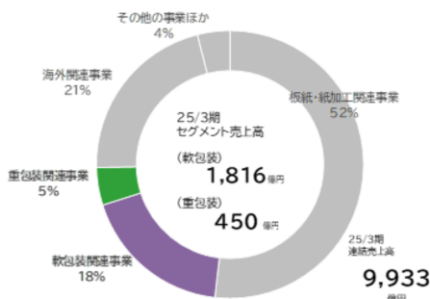
まず、板紙製品についてです。堅調な国内需要に支えられ、生産量は2,467千トン、前年比101.6%となりました。この内、段ボール原紙は2,229千トン、同101.6%となっています。業界全体の板紙生産量は11,502千トン、同99.8%、段ボール原紙は9,443千トン、同99.4%でした。

次に、段ボール製品についてです。天候不順により青果物向けの需要が低迷しましたが、飲料を含む加工食品向けの需要が好調に推移しました。その結果、段ボールの生産量は4,226百万平方メートル、前年比100.2%、段ボール箱は3,581百万平方メートル、同101.4%となりました。業界全体の段ボール生産量は14,066百万平方メートル、同100.1%でした。

2025年3月期 決算概要

5. 軟包装関連事業および重包装関連事業の概況

連結全体に占めるセグメント売上高構成比



軟包装の事業環境

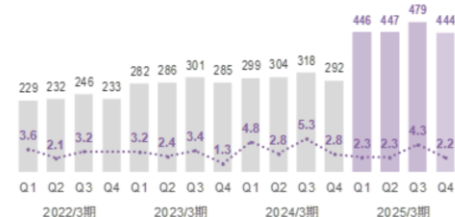
- 軟包装業界では、インバウンド需要の増加に加え、期の後半から個人消費に持ち直しの動きがみられ、生産量は前年比増。
- 当社では、2024年4月、一貫体制の拡充のため、サン・トックス株式会社(東京都台東区)と三井化学東セロ株式会社(東京都千代田区)のパッケージソリューション事業を統合、新たにアールエム東セロ株式会社(東京都千代田区)として子会社化。

重包装の事業環境

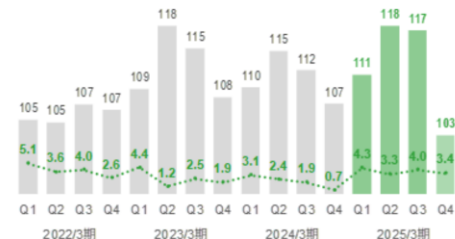
- 重包装業界では、石油化学関連の需要が減少し、生産量は前年割れ。

軟包装関連事業
セグメント売上高・利益率

(億円、%)

重包装関連事業
セグメント売上高・利益率

(億円、%)



The General Packaging Industry RENO 7

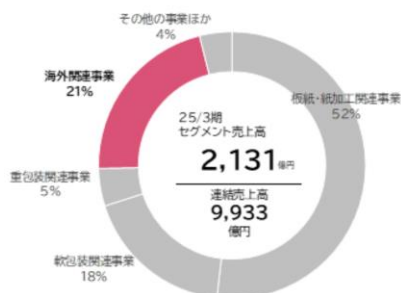
次に、軟包装関連事業および重包装関連事業の概況についてご説明いたします。

まず、軟包装関連事業です。当セグメントの売上高は1,816億円で、連結全体に占める構成比は18%となっています。軟包装業界では、インバウンド需要の増加に加え、期の後半から個人消費の持ち直しが見られ、生産量は前年比で増加しました。さらに、2024年4月には、一貫体制の拡充を目的として、サン・トックス株式会社と三井化学東セロ株式会社のパッケージソリューション事業を統合し、新たにアールエム東セロ株式会社として子会社化しました。

次に、重包装関連事業です。当セグメントの売上高は450億円で、連結全体に占める構成比は5%となっています。重包装業界では、石油化学関連の需要が減少し、生産量は前年割れとなりました。

6. 海外関連事業の概況

連結全体に占めるセグメント売上高構成比



海外関連事業での取組み

- 2024年8月、トライウォール社(香港)が米国の重量物包装資材メーカーであるコンセプト・パッケージング社に資本参加。
- 同年12月にはブロンク・インド社(インド)の株式を取得。
- 2025年3月にはブロンク・ドバイ社(アラブ首長国連邦)の持分を取得。

セグメント売上高品目別構成比

海外関連事業
セグメント売上高・利益率 (億円、%)

続いて、海外関連事業の概況についてご説明いたします。

当セグメントの売上高は2,131億円で、連結全体に占める構成比は21%となっています。売上高の内訳としては、段ボール・不織布が12%、軟包装が15%、重包装が73%を占めています。

海外関連事業における主な取組みについて、2024年8月、トライウォール社(香港)が米国の重量物包装資材メーカーであるコンセプト・パッケージング社に資本参加しました。さらに、同年12月、ブロンク・インド社(インド)の株式を取得し、2025年3月にはブロンク・ドバイ社(アラブ首長国連邦)の持分を取得しました。

7. 海外地域別・事業別売上高



(億円、%)

	2024/3期		2025/3期			2024/3期		2025/3期	
	売上高	構成比	売上高	構成比		売上高	構成比	売上高	構成比
欧州	939	49.6	971	45.6	米国	136	7.2	191	9.0
段ボール	0		0		段ボール	34		40	
軟包装	5		6		軟包装	36		65	
重包装	934		965		重包装	67		86	
中国	579	30.6	637	29.9	その他	22	1.2	34	1.6
段ボール・不織布	161		169		段ボール	0		0	
軟包装	184		196		軟包装	4		6	
重包装	234		272		重包装	18		29	
アジア(中国除く)	215	11.4	298	14.0					
段ボール	32		39						
軟包装	27		55						
重包装	156		204						
					海外関連事業 計	1,892		2,131	

次に、海外関連事業における地域別・事業別の売上高についてです。

地域別の売上高は、欧州が45.6%、中国が29.9%、アジア(中国除く)が14.0%、米国が9.0%、その他が1.6%となっています。特に欧州における重包装事業が相対的に大きなウェイトを占めている状況です。

2025年3月期 決算概要

8. 営業利益の増減要因(前年との差)

前期営業利益	(億円)	489		
固定費		- 65	人件費 -46 経費 -19	
原料価格		- 47	古紙 -47	
エネルギー価格		- 36	都市ガス -2 LNG -2 石炭 +1 運賃 -27 電力等 -6	
減価償却		- 28		
価格要因		+34	段ボール +40 ミックス変化 -6	
数量要因		+18	板紙 +10 段ボール +8	
コスト削減		+9		
小計		374		
軟包装関連事業		+3	数量・売価 +24 変動費 -3 固定費等 -21 新規連結 +3	
重包装関連事業		+8	数量・売価 +9 変動費 -1	
海外関連事業		- 18	軟包装 +17 重包装 -35	
その他の事業ほか		+7		
当期営業利益		374		

板紙・紙加工関連事業
-115
億円軟包装・重包装・海外・その他
+0
億円

主要変動要因に関する情報

			24/3期	25/3期	前年比(%)	増減
生産量	段ボール原紙	千トン	2,194	2,229	101.6	+ 35
	段ボール	百万㎡	4,217	4,226	100.2	+ 9
原燃料価格 関係	段ボール古紙 ⁽¹⁾	円/kg	18~	18~	100.0	横ばい
	ドバイ原油	ドル/bbl	82.6	79.4	96.2	△ 3.2
	為替	円/ドル	144.6	152.5	105.5	+ 7.9
	1円の変動による年間の影響 ⁽²⁾		約2億円	約2億円	-	-
製品価格 関係	段ボール原紙 ⁽²⁾ (D線中芯)	円/kg	96~98	96~98	100.0	横ばい
	段ボールシート ⁽²⁾ (C'S)	円/㎡	81~82	81~82	100.0	横ばい

出所: (1) 古紙再生促進センター調査価格(調査の価格)
(2) 日本経済新聞社

* 原油価格変動から影響が生じるまでは6ヵ月程度のタイムラグがある。

The General Packaging Industry RENO 10

次に、営業利益の増減要因についてご説明いたします。

まず、板紙・紙加工関連事業で115億円の減益となりました。減益要因としては、固定費の増加で65億円、原料価格の上昇で47億円、エネルギー価格および運賃等の上昇で36億円、減価償却費で28億円、合計で176億円の減益要因がありました。一方、増益要因としては、価格要因で34億円、数量要因で18億円、コスト削減で9億円、合計で61億円の増益要因があり、差引き115億円の減益となりました。

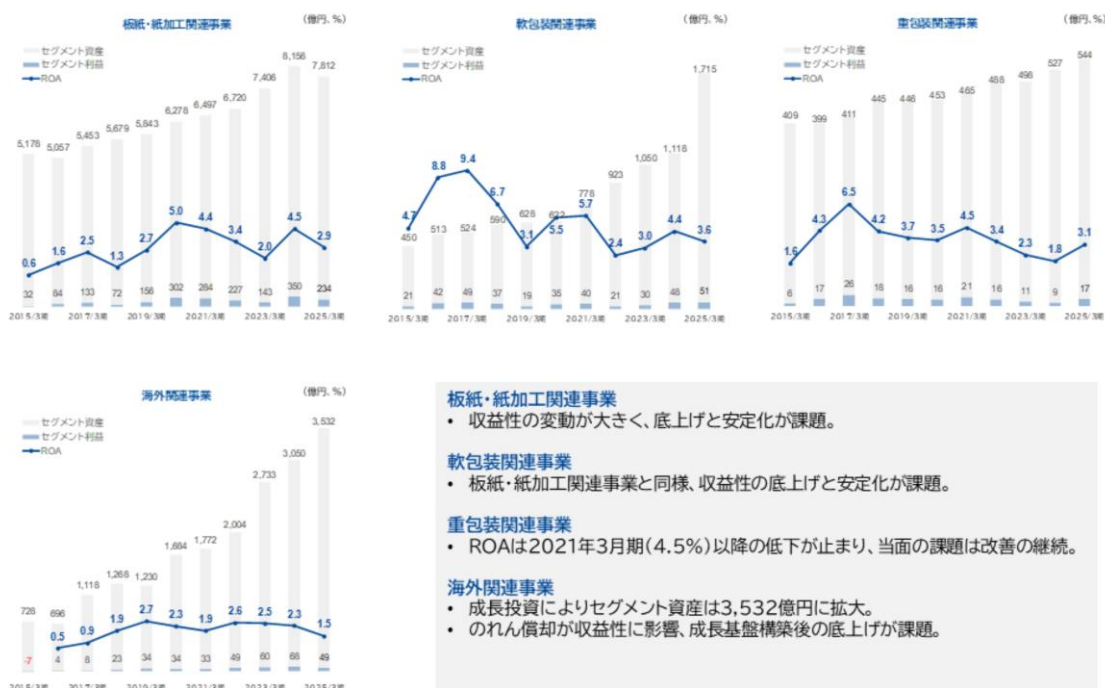
板紙・紙加工関連事業以外のセグメントはほぼ前年並みとなりました。内訳は、軟包装関連事業で3億円の増益、重包装関連事業で8億円の増益、海外関連事業で18億円の減益（内訳は軟包装で17億円の増益、重包装で35億円の減益、段ボール・不織布で±0億円）、その他の事業ほかでプラス7億円です。

この結果、営業利益全体では115億円の減益となりました。

主要な変動要因に関する情報として、段ボール原紙および段ボールの生産量、原燃料価格関係、製品価格関係の市況については、欄外の表に記載しておりますので、あわせてご確認ください。

2025年3月期 決算概要

9. セグメント別資産・利益・ROAの推移



The General Packaging Industry RENGU 11

次に、セグメント別資産・利益・ROAの推移についてご説明いたします。

こちらのスライドでは、板紙・紙加工関連事業、軟包装関連事業、重包装関連事業、海外関連事業について、セグメント資産(総資産)、セグメント利益(営業利益)、そしてROA(セグメント利益÷セグメント資産の期中平均)の推移をまとめています。

これらの状況を踏まえ、今後は当社グループ経営全体を通じ、収益性と効率性の改善に取り組んでまいります。

2025年3月期 決算概要

10. キャッシュ・フローの状況

営業CF 770億円(前年比-126億円)

(主な内訳)

税金等調整前当期純利益428億円、減価償却費560億円、法人税等の支払額198億円

投資CF -973億円(前年比-213億円)

(主な内訳)

有形固定資産の取得による支出961億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出75億円、定期預金の純増額46億円

財務CF -145億円(前年比-318億円)

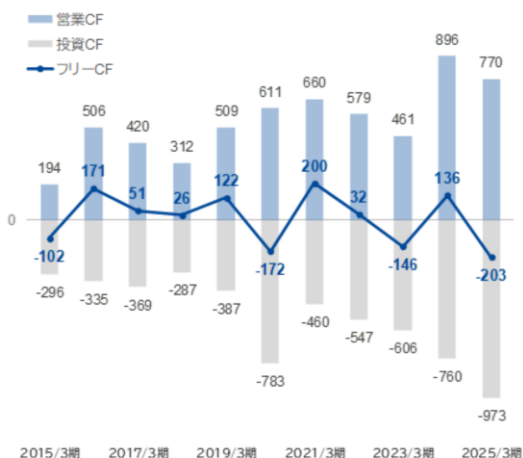
(主な内訳)

長短借入金の純増額58億円、社債の償還による支出50億円、配当金の支払額82億円、リース債務の返済による支出64億円

フリーCF -203億円(前年比-339億円)

営業活動によるキャッシュインの減少、および投資活動によるキャッシュアウトの増加により、フリー・キャッシュ・フローは339億円減少。

フリー・キャッシュ・フローの推移 (億円)



	24/3期	25/3期	増減
[1] 営業CF	896	770	-126
[2] 投資CF	-760	-973	-213
[3] フリーCF (= [1]+[2])	136	-203	-339
[4] 財務CF	173	-145	-318
[5] 換算差額	19	30	+11
[6] 現金及び現金同等物の増減額 (=[3]+[4]+[5])	328	-317	-645
[7] 現金及び現金同等物の期首残高	709	1,038	+329
[8] 連結範囲の変更に伴う増減額	1	-15	-16
[9] 現金及び現金同等物の期末残高 (=[6]+[7]+[8])	1,038	706	-332

The General Packaging Industry RENO 12

次に、キャッシュ・フローの状況についてご説明いたします。

営業キャッシュ・フローは770億円で、前年比で126億円の減少となりました。

投資キャッシュ・フローはマイナス973億円で、前年比213億円の減少となりました。

これらの結果、フリーキャッシュ・フローはマイナス203億円で、前年比で339億円の減少となりました。

2026年3月期 通期予想

免責事項

- 本資料に含まれる事業戦略や業績予想等に関する内容については、現時点で知りうる情報をもとに構築されたものです。記載された業績予想数値等は、将来の計画に関して実現を保証するものではありません。

ここからは、2026年3月期の通期予想についてご説明いたします。今後の事業環境や戦略的な取り組みを踏まえ、当社の見通しをお伝えいたします。

2026年3月期 通期予想

1. 財務指標サマリー

	25/3期 実績	26/3期 予想	前年比(%)	増減
連結貸借対照表				
自己資本	4,640 億円	4,650 億円	100.2	+10 億円
有利子負債	4,485	4,850	108.1	+365
総資産	12,431	13,060	105.1	+629
D/Eレシオ	1.0 倍	1.0 倍		
ネットD/Eレシオ	0.8 倍	0.8 倍		
自己資本比率	37.3 %	35.6 %		
連結損益計算書				
売上高	9,933 億円	10,050 億円	101.2	+117 億円
営業利益	374	400	106.9	+26
経常利益	392	400	102.1	+8
親会社株主に帰属する当期純利益	290	240	82.8	-50
減価償却費	560	590	105.4	+30
EBITDA	971	1,029	106.0	+58
財務KPI				
ROE	6.5 %	5.2 %		
ネット有利子負債EBITDA倍率	3.8 倍	3.9 倍		

まず、2026年3月期の財務指標サマリーについてご説明いたします。

こちらのスライドには、2025年3月期の実績と比較した2026年3月期の予想について、主な財務指標をまとめています。この内容について、以下で詳しくご説明いたします。

2026年3月期 通期予想

2. 損益および経営環境の見通し

連結損益計算書

(億円)

	25/3期 実績	26/3期 予想	前年比(%)	増減
売上高	9,933	10,050	101.2	+ 117
営業利益	374	400	106.9	+ 26
経常利益	392	400	102.1	+ 8
親会社株主に帰属 する当期純利益	290	240	82.8	△ 50

外部環境の見通し

- 今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種の政策効果が緩やかな回復を支えることが期待される。
- 一方、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。
- 物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども景気を下押しするリスクとなっている。

当社グループの見通し

- 物流費や労務費の上昇、環境対策や労働環境改善のための設備投資等に伴う減価償却費が増加。
- 欧州経済の低迷により重量物包装事業の採算が悪化。
- 昨年から取り組んできた製品価格改定が寄与。

2026年3月期の損益および経営環境の見通しについてご説明いたします。

売上高は10,050億円、117億円の増加を見込んでいます。営業利益は400億円で、26億円の増益。経常利益も400億円で、8億円の増益ですが、親会社株主に帰属する当期純利益は240億円で、50億円の減益を予想しています。

当社グループにおいては、物流費や労務費の上昇、環境対策や労働環境改善のための設備投資に伴う減価償却費が増加することが予想されます。また、欧州経済の低迷により重量物包装事業の採算が悪化する可能性もありますが、昨年から取り組んできた製品価格改定の寄与も想定しています。

2026年3月期 通期予想
3. セグメント別業績予想

セグメント別売上高および営業利益					(億円)			
	売上高				営業利益			
	25/3期 実績	26/3期 予想	前年比(%)	増減	25/3期 実績	26/3期 予想	前年比(%)	増減
板紙・紙加工関連事業	5,147	5,160	100.2	+ 13	234	283	120.7	+ 49
軟包装関連事業	1,816	1,930	106.3	+ 114	51	62	122.5	+ 11
重包装関連事業	450	479	106.5	+ 29	17	23	136.6	+ 6
海外関連事業	2,131	2,087	97.9	△ 44	49	19	38.5	△ 30
その他の事業ほか	389	394	101.4	+ 5	23	13	56.8	△ 10
連結計	9,933	10,050	101.2	+ 117	374	400	106.9	+ 26

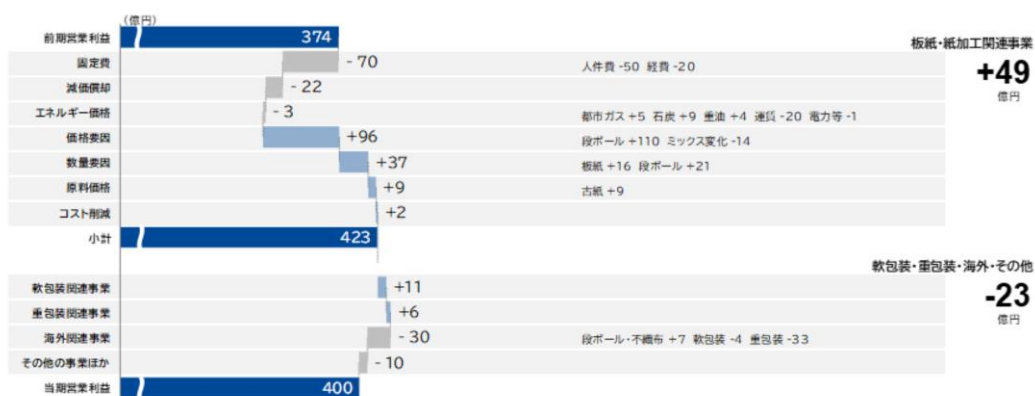
*連結調整におけるセグメント間取引消去を含む。四捨五入差のため、増減の数値は計算値と必ずしも一致しない。

次に、2026年3月期のセグメント別の業績予想についてです。

こちらの表には、2025年3月期の実績と比較した2026年3月期の予想について、セグメント売上高およびセグメント利益を示しています。詳細はスライドをご覧くださいと思います。

2026年3月期 通期予想

4. 予想営業利益の増減要因(前年との差)



主要変動要因に関する前提

		26/3期予想
生産量	段ボール原紙	前年比 101.7%
	段ボール	前年比 102.1%
原燃料価格 関係	段ボール古紙購入価格	前年比概ね横ばい
	トバイ原油(ドル/bbl)	70.0 (前年差 9.4ドル低下)
	1ドルの変動による年間影響(書籍*)	約2億円
	為替(円/ドル)	145.0 (前年差 7.5円円高)
製品価格 関係	段ボール原紙	前年比概ね横ばい
	段ボール製品	前年比やや上昇

* 原油価格変動から影響が生じるまでは6カ月程度のタイムラグがある。

The General Packaging Industry RENG0 17

次に、2026年3月期の予想営業利益の増減要因についてご説明いたします。

まず、板紙・紙加工関連事業では49億円の増益を予想しています。減益要因としては、固定費の増加で70億円、減価償却費の増加で22億円、エネルギー価格および運賃の上昇で3億円を織り込み、合計で95億円のマイナスを見込んでいます。

一方、増益要因としては、価格要因で96億円、数量要因で37億円、原料価格(古紙)で9億円、コスト削減で2億円、合計で144億円の増益要因があり、差し引き49億円の増益を見込んでいます。

板紙・紙加工関連事業以外では、23億円の減益を予想しています。内訳としては、軟包装関連事業で11億円の増益、重包装関連事業で6億円の増益、海外関連事業で30億円の減益、その他の事業で10億円のマイナスを見込んでいます。

主要変動要因に関する前提条件については、欄外の表に記載しております。生産量に関しては、段ボール原紙で前年比101.7%、段ボールで同102.1%としています。

原燃料価格については、段ボール古紙購入価格は前年から概ね横ばいの想定です。原油価格は前年から9.4ドル低下の70ドルとし、エネルギー価格の低下を通じたメリットが、1ドルの変動につき年間2億円程度、6カ月程度のタイムラグをもって生じると試算しています。為替については、前年から7.5円の円高で145円とし、1円の円高につき、エネルギー価格の低下を通じたメリットが年間2億円程度生じると試算しています。

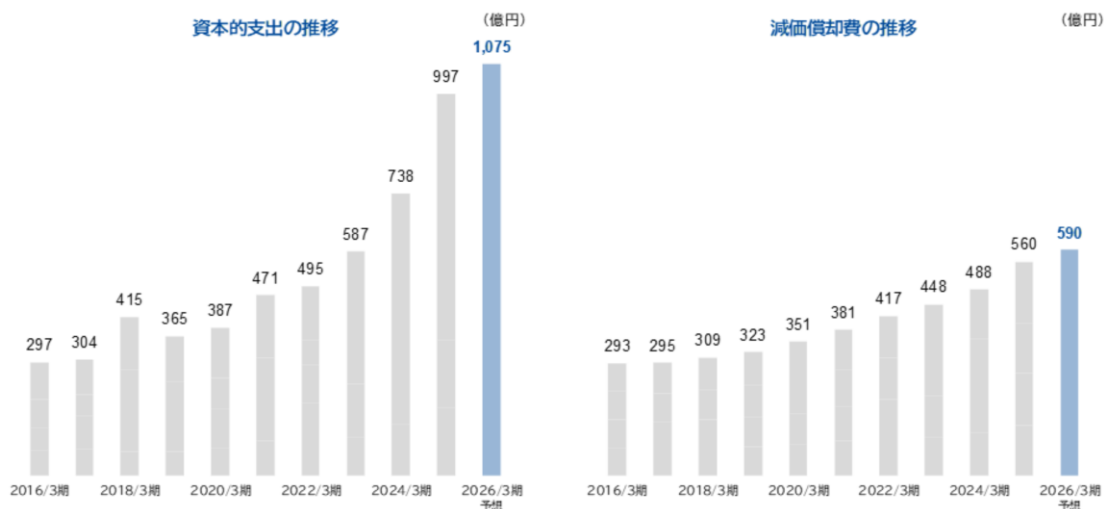
また、製品価格については、段ボール原紙は概ね横ばい、段ボール製品はやや上昇を見込んでいます。

2026年3月期 通期予想

5. 資本的支出および減価償却費の推移

当期に完工を計画する主な設備投資

- ・ 当社 東京工場 工場建屋増築等
- ・ 当社 金津工場 燃料転換(ガスコージェネレーションシステム導入)
- ・ 当社 段ボール・紙器工場 暑さ対策(第3期)
- ・ 当社 清水工場 リニューアル・設備増強
- ・ トライコー社 ゴッホ工場新設



The General Packaging Industry RENO 18

次に、資本的支出および減価償却費の推移についてご説明いたします。

資本的支出の総額について、前期は997億円の実績でしたが、当期は1,075億円を計画しています。

当期に完工を計画している主な設備投資として、当社において、東京工場では2021年4月から着手したリニューアル工事を進めているほか、金津工場では脱石炭に向けた燃料転換としてガスコージェネレーションシステムを導入します。また、段ボール・紙器工場では暑さ対策の第3期工事を実施し、清水工場ではリニューアルと設備増強を行います。さらに、トライコー社ではゴッホ新工場の工事を進めております。

減価償却費については、前期の実績が560億円であり、当期は590億円を予想しています。

2026年3月期 通期予想

6. 収益性および財務健全性

ROE

- 当期は5.2%と、前期を1.3ポイント下回る見通し。

D/Eレシオ

- 当期は1.04倍と、財務健全性の目安とする1.5倍を下回る水準を維持。

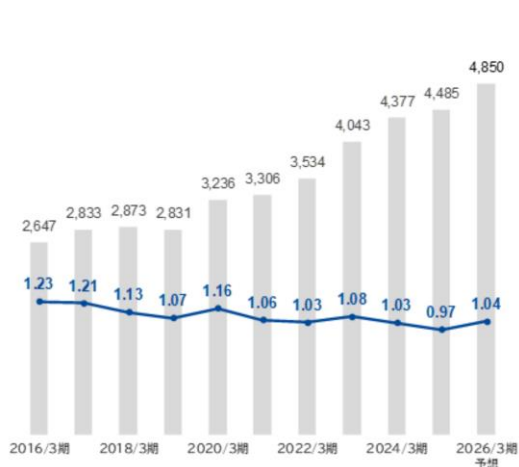
純利益・自己資本・ROEの推移

(億円、%)



有利子負債およびD/Eレシオの推移

(億円、倍)



The General Packaging Industry RENO 19

次に、収益性および財務健全性についてご説明いたします。

当期のROEは5.2%となり、前期の6.5%を1.3ポイント下回る見込みです。

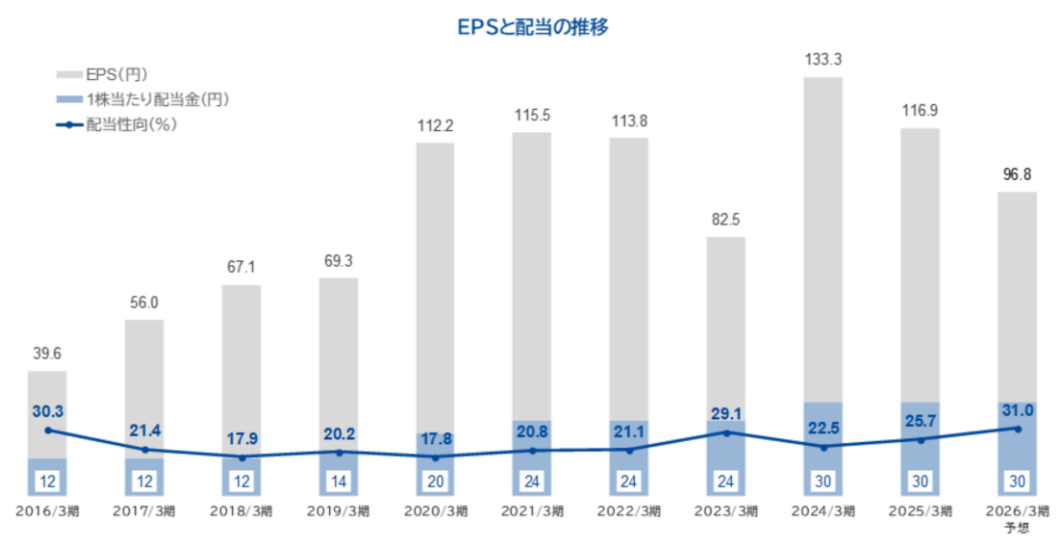
また、当期のD/Eレシオは1.04倍で、財務健全性の目安とする1.5倍を下回る水準を維持する見込みです。

7. 株主還元

- 基本方針**

 - 業績の動向、財務状況、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案して、継続的かつ安定的に配当を行うことを維持しつつ、利益成長にあわせた増配を目指す累進的な配当政策。
- 当期の予定**

 - 中間配当金15円、期末配当金15円、年間30円、配当性向31.0%を予想。



最後に、株主還元についてご説明いたします。

当社の基本方針として、利益成長に合わせた増配を目指す累進的な配当政策を掲げています。

当期の予定としては、中間配当金を15円、期末配当金を15円、年間で30円の配当を予定しており、配当性向は31.0%を予想しています。

* * *

以上で、2025年3月期の決算概要および2026年3月期の通期予想についてのご説明とさせていただきます。

なお、当社は2026年3月期を初年度とし、2030年3月期を最終年度とする5年間の中期ビジョン「Vision120」を後日(2025年5月16日)、経営説明会で発表する予定です。

ご清聴ありがとうございました。

レンゴー株式会社

530-0005 大阪市北区中之島2-2-7 中之島セントラルタワー
<https://www.rengo.co.jp>

免責事項

本資料に含まれる事業戦略や業績予想等に関する内容については、現時点で知りうる情報をもとに構築されたものです。
記載された業績予想数値等は、将来の計画に関して実現を保証するものではありません。

本文書に含まれる情報の全部又は一部を無断で複製、転載することをご遠慮ください。
© Rengo Co., Ltd. All rights reserved.